

株 主 各 位

第13期定時株主総会招集ご通知におけるインターネット開示情報  
(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、第13期定時株主総会招集ご通知の添付書類のうち、当社ウェブサイト (<https://www.chimney.co.jp/ir/news.html>) に掲載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりとなります。ご高覧賜りますよう、お願い申し上げます。

- |                              |       |     |
|------------------------------|-------|-----|
| (1) 第13期 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書 | ．．．．  | P 1 |
| (2) 第13期 連結計算書類の連結注記表        | ．．．．． | P 2 |
| (3) 第13期 計算書類の株主資本等変動計算書     | ．．．．． | P 8 |
| (4) 第13期 計算書類の個別注記表          | ．．．．． | P 9 |

チムニー株式会社

## 連結株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	5,772,621	2,282,570	6,341,959	251,029	14,146,122
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金への振替	5,672,621	5,672,621			-
親会社株主に帰属する当期純損失( )			9,004,328		9,004,328
自己株式の処分		114,523		150,023	35,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	5,672,621	5,558,098	9,004,328	150,023	8,968,828
当 期 末 残 高	100,000	7,840,669	2,662,368	101,006	5,177,293

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非支配株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	125,195	17,655	142,851	4,212	14,007,483
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する当期純損失( )					9,004,328
自己株式の処分					35,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,542	34,841	59,701	450	60,151
当 期 変 動 額 合 計	94,542	34,841	59,701	450	9,028,980
当 期 末 残 高	219,738	17,186	202,552	3,761	4,978,503

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

魚鮮水産株式会社  
株式会社紅フーズコーポレーション  
めっちゃ魚が好き株式会社  
大田市場チムニー株式会社  
株式会社シーズライフ

(2) 非連結子会社の名称

Chimney Vietnam Company Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社つば八

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

中部チムニー株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 8年～34年

工具、器具及び備品 5年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

主な償却期間 3年～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
 数理計算上の差異の費用処理方法  
 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、4年から20年間の定額法により償却を行っております。
- (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度の「流動資産」の「未収入金」は、817,545千円であります。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度の「固定負債」の「繰延税金負債」は、11,242千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

のれん 4,517,314千円

当社は、当該のれんについて、4年～20年間の定額法により償却を行っており、のれんの減損テストは、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローにより見積もっております。

有形固定資産 1,937,332千円

有形固定資産の減損テストは、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしており、店舗における将来キャッシュ・フローにより見積もっております。

上記の会計上の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症が2022年6月頃にかけて徐々に収束し、売上高が回復していくものと仮定しておりますが、当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束時期や将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。

これらの仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、のれん及び有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 15,240,156 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	19,340,800	-	-	19,340,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	118,790	-	71,000	47,790

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の減少71,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及びF C債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、1ヶ月以内の入金期日であります。

また、未収入金は、一部取引先等の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが短期間に回収又は還付見込みであります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行会社の財政状態等の把握のための情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃貸に係るもので、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金、F C債務及び未払金は1ヶ月以内の支払期日であります。

当連結会計年度における借入金は、主として新型コロナウイルス感染症拡大に伴う売上高の減少による資金繰り悪化

に対応して調達したものであり、金利の変動リスクに晒されております。

借入金の償還日は、決算日後10年以内であります。

預り保証金は主に、フランチャイズ契約に係るものであり、フランチャイズの信用リスクによる影響を低減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,259,428	6,259,428	-
(2) 売掛金	175,910	175,910	-
(3) F C債権	548,488		
貸倒引当金(*1)	339,803		
	208,685	208,685	-
(4) 未収入金	1,039,974	1,039,974	-
(5) 投資有価証券	635,468	635,468	-
(6) 差入保証金	4,610,968		
貸倒引当金	6,500		
	4,604,468	4,600,534	3,933
資産計	12,923,936	12,920,002	3,933
(1) 買掛金	433,163	433,163	-
(2) F C債務	41,365	41,365	-
(3) 未払金	613,490	613,490	-
(4) 短期借入金	10,000,000	10,000,000	-
(5) 長期借入金(*2)	246,515	246,515	-
(6) 預り保証金	851,364	845,156	6,208
負債計	12,185,899	12,179,691	6,208

(\*1) F C債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) F C 債権 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値(貸倒引当金を控除)により算定しております。

#### 負債

(1) 買掛金 (2) F C 債務 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

変動金利による借入であり、市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

変動金利による借入であり、市場金利を反映していること、また、連結会社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 預り保証金

預り保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(関係会社株式 2,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」に含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	257 円85 銭
1株当たり当期純損失	467 円83 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円 - 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失	9,004,328 千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失	9,004,328 千円
普通株式の期中平均株式数	19,246,909 株

(その他の注記)

ストック・オプション等関係

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	2010年12月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名 当社の従業員26名
株式の種類及び付与数(注)1、2	普通株式 980,000株
付与日	2010年12月3日
権利確定条件	(注)3
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2012年12月2日～2020年12月1日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

新株予約権発行決議日以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という。)に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

2. 2012年10月1日付株式分割(株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3. 新株予約権者は、(ア)2010年3月24日現在において当社議決権株式の過半数をグループ全体で保有する株主及びそのグループ会社(以下「グループ主要株主等」という。)が、グループ主要株主等に属さない第三者に対しその保有する当社の株式の全部を譲渡する場合であって、新株予約権者が当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に関連して新株予約権者がグループ主要株主等との間で締結する覚書に基づき、新株予約権者に対して、当該譲渡への参加を請求する権利(以下「譲渡請求権」という。)を行使した場合、(イ)( )グループ主要株主等がグループ主要株主等に属さない第三者に対する当社の株式の譲渡を希望する場合で、( )譲渡請求権が行使されず、かつ( )当該譲渡の結果グループ主要株主等が保有する当社の株式の数が、2010年3月24日現在グループ主要株主等が保有する株式数の20%以下となる場合(但し、グループ主要株主等が保有する当社の株式が担保権の実行(任意売却を含む。)により処分される場合を除く。)、又は(ウ)当社の株式が国内のいずれかの金融商品取引所に上場(店頭登録を含む。)された場合、に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人は新株予約権を相続することができる。

但し、かかる相続人は、新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知した日から1か月(但し、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を短縮することができる。)を経過した後に限り、相続した当該新株予約権を行使することができる。

新株予約権の質入等の処分は認めない。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	2010年12月1日
権利確定前	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	
前連結会計年度末	79,000株
権利確定	-
権利行使	71,000株
失効	8,000株
未行使残	-

単価情報

決議年月日	2010年12月1日
権利行使価格	1株につき500円
行使時平均株価	1,267円
付与日における公正な評価単価	-

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、収益還元法、簿価純資産法及び類似会社比準法の折衷方法によっております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	- 千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	54,457 千円

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。2021年2月よりワクチン接種が開始されましたが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあり、当社グループは、お客様や従業員の安全を第一とし、衛生管理や感染拡大防止に取り組みながら、営業を続けております。当社グループは、固定資産の減損会計及び税効果会計に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症が2022年6月頃にかけて徐々に収束するものと仮定しております。

## 株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	5,772,621	772,621	1,509,948	2,282,570	313,177	6,046,942	6,360,120
当 期 変 動 額							
資本金から剰余金へ の 振 替	5,672,621		5,672,621	5,672,621			
当期純損失( )						8,893,035	8,893,035
自己株式の処分			114,523	114,523			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	5,672,621	-	5,558,098	5,558,098	-	8,893,035	8,893,035
当 期 末 残 高	100,000	772,621	7,068,047	7,840,669	313,177	2,846,092	2,532,914

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	251,029	14,164,283	125,195	125,195	14,039,087
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金へ の 振 替		-			-
当期純損失( )		8,893,035			8,893,035
自己株式の処分	150,023	35,500			35,500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			94,542	94,542	94,542
当 期 変 動 額 合 計	150,023	8,857,535	94,542	94,542	8,952,077
当 期 末 残 高	101,006	5,306,747	219,738	219,738	5,087,009

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

主な耐用年数

建 物 8年～34年

工具、器具及び備品 5年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、のれんについては4年～20年間の定額法により償却を行っております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

主な償却期間 3年～5年

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

）数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

のれん 4,085,409千円

当社は、当該のれんについて、4年～20年間の定額法により償却を行っており、のれんの減損テストは、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローにより見積もっております。

有形固定資産 1,866,205千円

有形固定資産の減損テストは、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしており、店舗における将来キャッシュ・フローにより見積もっております。

上記の会計上の見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症が2022年6月頃にかけて徐々に収束し、売上高が回復していくものと仮定しておりますが、当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束時期や将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。

これらの仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において、のれん及び有形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,961,829 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	23,737 千円
短期金銭債務	37,198 千円
長期金銭債権	10,000 千円
長期金銭債務	22 千円
3. 役員等に対する金銭債権及び金銭債務	
長期金銭債務	25,830 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物	東京都新宿区
	工具、器具及び備品	はなの舞 歌舞伎町ハイジア店他
	その他	合計132店舗
店舗	建物	東京都墨田区
	工具、器具及び備品	両国八百八町 花の舞 江戸東京博物館前店他
	その他	合計185店舗

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

はなの舞 歌舞伎町ハイジア店他合計132店舗につきましては閉店を決定したため、

両国八百八町 花の舞 江戸東京博物館前店他合計185店舗につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値(割引率1.1%～5.6%)と正味売却価額のいずれが高い金額を採用しております。

減損損失の内訳は建物1,101,500千円、工具、器具及び備品 23,642千円、リース資産 34,763千円、その他 14,835千円であります。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

仕入高	373,060 千円
営業収益	241,404 千円
営業費用	91,008 千円

営業取引以外の取引による取引高

2,390 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	118,790	-	71,000	47,790

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の減少71,000株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務	498,936千円
減価償却超過額	615,690千円
賞与引当金	56,482千円
退職給付引当金	74,814千円
貸倒引当金	138,050千円
資産調整勘定	20,638千円
前受収益	35,533千円
一括償却資産	6,452千円
未払事業所税	12,324千円
法定福利費	8,325千円
長期未払金	8,934千円
関係会社株式評価損	209,914千円
関係会社出資金評価損	17,519千円
店舗閉鎖損失引当金	122,774千円
その他有価証券評価差額金	76,007千円
繰越欠損金	2,368,766千円
その他	39,681千円
繰延税金資産小計	4,310,847千円

評価性引当額 4,310,847千円

繰延税金資産合計 -千円

繰延税金負債

未収事業税	51,831千円
資産除去債務に対応する除去費用	27,286千円
繰延税金負債合計	79,118千円

繰延税金負債の純額 79,118千円

( 関連当事者との取引に関する注記 )

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	和泉 學	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接2.1	-	ストックオプション の権利行使	28,000 (56千株)	-	-

(注) 取締役会(2010年12月1日)の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

( 1株当たり情報に関する注記 )

1株当たり純資産額	263 円67 銭
1株当たり当期純損失	462 円05 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円 - 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純損失	8,893,035 千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純損失	8,893,035 千円
普通株式の期中平均株式数	19,246,909 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	
普通株式増加数	- 株
(うち新株予約権)	- 株

( その他の注記 )

( 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り )

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、財政状態及び経営成績に重要な影響を受けております。2021年2月よりワクチン接種が開始されましたが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあり、当社は、お客様や従業員の安全を第一とし、衛生管理や感染拡大防止に取り組みながら、営業を続けております。当社は、固定資産の減損会計及び税効果会計に関する会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症が2022年6月頃にかけて徐々に収束するものと仮定しております。